

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2018年 4 月 1 日
(第97期) 至 2019年 3 月31日

株式会社 オーバル

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第97期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第97期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【電話番号】	(03)3360-5061
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【電話番号】	(03)3360-5061
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第97期有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	12, 893, 324	13, 089, 728	12, 079, 694	10, 948, 157	11, 715, 815
経常利益 (千円)	498, 215	726, 011	418, 609	283, 992	497, 976
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	255, 733	347, 173	271, 915	122, 916	472, 621
包括利益 (千円)	713, 814	80, 179	206, 141	264, 964	415, 487
純資産額 (千円)	12, 911, 727	12, 838, 579	12, 888, 421	13, 010, 208	13, 185, 657
総資産額 (千円)	20, 935, 298	21, 405, 582	20, 592, 165	20, 386, 172	20, 744, 173
1 株当たり純資産額 (円)	556. 53	553. 84	557. 57	562. 26	572. 02
1 株当たり当期純利益 (円)	11. 41	15. 50	12. 14	5. 49	21. 10
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59. 6	58. 0	60. 7	61. 8	61. 8
自己資本利益率 (%)	2. 1	2. 8	2. 2	1. 0	3. 7
株価収益率 (倍)	28. 2	15. 5	21. 8	55. 7	11. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	632, 998	780, 766	655, 668	730, 338	713, 175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△351, 794	△296, 401	△815, 460	△549, 451	11, 853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187, 473	174, 885	△558, 859	△318, 647	△537, 637
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2, 817, 496	3, 398, 964	2, 588, 155	2, 487, 480	2, 622, 468
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	665 [92]	670 [82]	666 [77]	672 [77]	669 [86]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第96期連結会計年度より不動産賃貸事業および保険代理事業の会計方針を変更したため、第95期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	10,750,113	11,415,685	10,601,884	9,661,937	10,298,763
経常利益 (千円)	213,214	548,151	348,865	561,006	358,081
当期純利益 (千円)	126,102	325,753	270,764	428,067	254,164
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	10,579,859	10,761,321	10,978,847	11,275,242	11,363,493
総資産額 (千円)	16,876,875	17,793,805	17,344,716	17,272,779	17,641,169
1株当たり純資産額 (円)	472.23	480.33	490.04	503.27	507.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.63	14.54	12.09	19.11	11.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	60.5	63.3	65.3	64.4
自己資本利益率 (%)	1.2	3.1	2.5	3.8	2.2
株価収益率 (倍)	57.2	16.6	21.9	16.0	21.5
配当性向 (%)	88.8	41.3	49.6	31.4	52.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	404 [55]	413 [42]	410 [36]	407 [40]	406 [40]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX 精密機器業)	187.9 (135.7)	144.8 (136.1)	162.1 (152.4)	189.1 (178.0)	156.9 (205.2)
最高株価 (円)	445	325	300	406	361
最低株価 (円)	※165	197	211	232	199

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 最高株価および最低株価は、2014年5月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、第93期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1949年 5 月	オーバル機器工業株式会社を設立（東京都品川区東大崎）。
1951年 4 月	東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
1957年11月	横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
1961年 7 月	東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1972年 4 月	山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
1982年 8 月	横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
1983年 8 月	オーバルアシスタンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
1985年 7 月	日本エマソン株式会社（米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社）に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
1991年10月	シンガポールに、OVAL SINGAPORE PTE.LTD.を設立、1993年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.（現・連結子会社）に社名変更。
1992年11月	東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
1992年12月	社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
1993年 8 月	中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、1996年 6 月OVAL TAIWAN CO.,LTD.（現・連結子会社）に社名変更。
1996年 4 月	中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
1998年 6 月	中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
1999年 9 月	株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
2002年 9 月	オランダに、OVAL EUROPE B.V.を設立。 日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式（5,953千株）を買取。
2003年 4 月	東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル（現・連結子会社）に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
2004年 4 月	大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、2007年 7 月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC.と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.（現・連結子会社）に社名変更。
2004年 9 月	合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り完全子会社化。
2005年 4 月	株式会社オーバルテクノを吸収合併。
2005年 8 月	中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.を設立。
2009年 3 月	合弁会社 株式会社宮崎オーバル（現・連結子会社）を設立。
2010年 7 月	中華人民共和国に、合弁会社HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
2014年 5 月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
2015年 7 月	OVAL EUROPE B.V.の清算終了。
2015年 9 月	SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の持分を全て売却。
2016年 6 月	監査等委員会設置会社へ移行。
2017年 4 月	アメリカ合衆国に、OVAL Corporation of America（現・連結子会社）を設立。
2018年 1 月	HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.は同社を存続会社、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.を消滅会社とする吸収合併を実施。
2018年 8 月	株式会社宮崎オーバルの株式を追加取得し、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、各種流量計、受信器・分析計および流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門（補修・部品）等の事業活動を展開しております。

なお、当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門……工業用計測機器および関連機器の製造・販売

＜主な関係会社＞

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、
OVAL ENGINEERING INC.、OVAL Corporation of America

システム部門……計装および制御・管理装置の製造・販売

＜主な関係会社＞

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

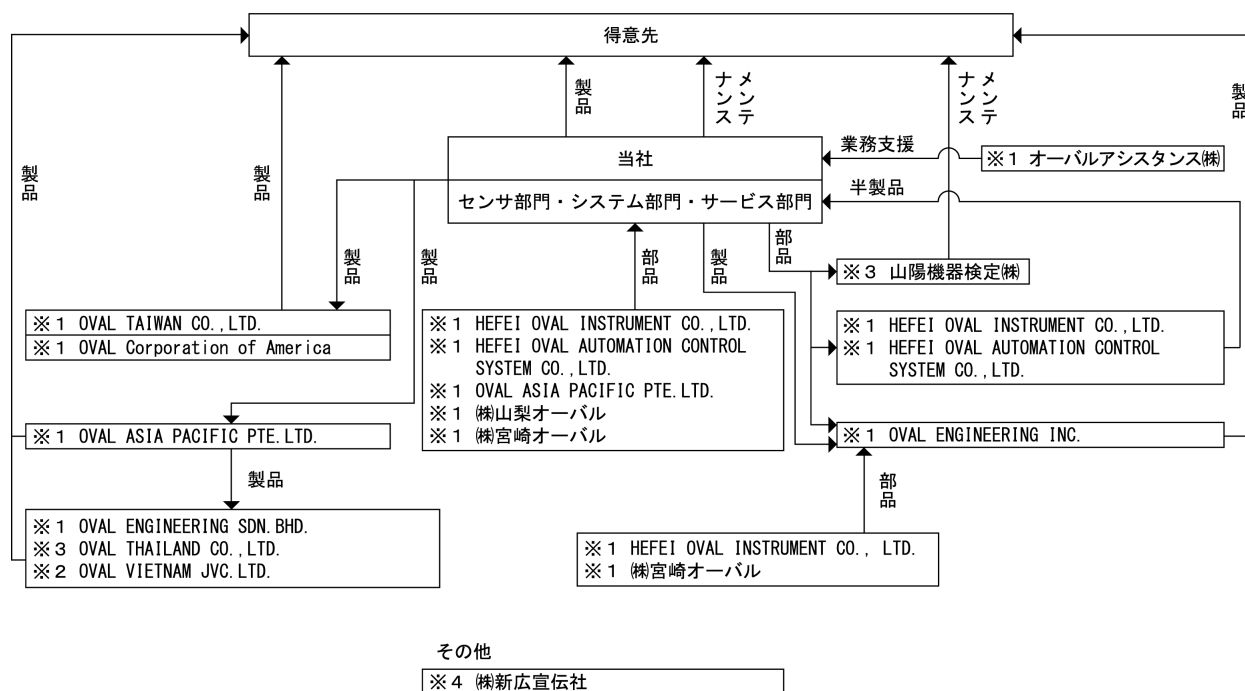
サービス部門……工業用計測機器および装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

＜主な関係会社＞

山陽機器検定(株)

オーバルアシスタンス(株)は、主に当社のセンサ部門およびサービス部門の業務支援を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社
- ※4 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0	—	当社製品の製造および事務 に係わる受託業務 当社所有の土地および建物を 賃借
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0	—	当社製品の製造および販売 当社より借入
株式会社宮崎オーバル (注) 2、7	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	100.0	—	当社製品の製造 当社より借入 当社所有の土地および建物を 賃借 役員の兼任 1 名
OVAl ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 600	システム部門	80.0	—	当社製品の製造および販売 借入等に対する債務保証 役員の兼任 2 名
OVAl TAIWAN CO., LTD.	中華民国 新北市	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 1 名
HEFEI OVAl INSTRUMENT CO., LTD. (注) 2、6	中華人民共和国 合肥市	千元 23,053	センサ部門	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任 4 名
HEFEI OVAl AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 5,624	センサ部門	60.6	—	当社製品の製造および販売 役員の兼任 2 名
OVAl ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0	—	当社製品の製造および販売 役員の兼任 1 名
OVAl ENGINEERING SDN. BHD. (注) 3	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	80.0 (80.0)	—	当社製品の製造および販売
OVAl Corporation of America	アメリカ合衆国 テキサス州	千US\$ 1,000	センサ部門	100.0	—	当社製品の製造および販売 役員の兼任 1 名
(持分法適用非連結子会社) OVAl VIETNAM JVC. LTD. (注) 3、4	ベトナム HO CHI MINH市	千VND 3,228,265	センサ部門	49.0 (49.0)	—	当社製品の販売
(持分法適用関連会社) 山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0	—	当社製品の検定 役員の兼任 2 名
OVAl THAILAND CO., LTD. (注) 3	タイ BANGKOK市	千THB 13,270	センサ部門	38.0 (38.0)	—	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 関係内容欄における役員の兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。
- 6 HEFEI OVAl INSTRUMENT CO., LTD. は2018年1月1日付で同社を存続会社、
HEFEI OVAl INSTRUMENT SALES CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併を行っております。
- 7 2018年8月9日付で株式会社宮崎オーバルの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

5 【従業員の状況】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	191 (33)
システム部門	30 (3)
サービス部門	72 (9)
全社(共通)	376 (41)
合計	669 (86)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の（外書）は、臨時従業員（派遣社員を除く契約社員）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
406 (40)	42.35	16.23	5,807

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	51 (3)
システム部門	22 (3)
サービス部門	47 (4)
全社(共通)	286 (30)
合計	406 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の（外書）は、臨時従業員（派遣社員を除く契約社員）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協助会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協助会（会員数317名）は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協助会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは企業の存在理念として、存在意義を「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」とし、事業領域を「オーバルは、ファイン・フロー・マネジメントを事業の核としてあらゆるフィールドにおける新しい価値を創造する」としております。また、当企業グループは、流体計測に関わる全ての分野において、お客様の期待を超える“ファシリティ”を提供し、お客様から選ばれる“信頼と安心”のブランドとして、社会と共に成長し続ける企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上を図るため、ROEについては4%達成を目指しております。

(3) 経営環境および対処すべき課題

当連結会計年度における世界経済は堅調に推移しておりましたが、年度末に向けて、IT需要の減速や中国経済の停滞などにより下降傾向にあります。わが国経済も、個人消費や設備投資が下支えとなり緩やかに回復しておりましたが、世界経済の下降に伴い輸出が減少しております。米中貿易摩擦の継続、中国の設備投資の停滞など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当企業グループは中期経営計画「ADVANCE2.0-2021」において「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤の構築を目指し、次の課題に取り組んでおります。

① 新製品の開発・新市場への参入

・新製品の開発

主力製品のコリオリ流量計の更なるビジネス拡大を目指し、流量計の専門メーカーとしてこれまで培った独自の計測技術を駆使して、顧客ニーズを捉えた差別化製品を開発してまいります。特に、次世代センサの開発や、グローバル市場に呼応した規格への適合の充実に努めてまいります。

・新市場への参入

2019年4月1日に事業譲受しました樹脂型渦流量計事業は、半導体向け機器メーカー等のお客様から高い評価を得ております。当企業グループは、この新事業により、新たなお客様との取引拡大を見込んでおり、対象製品のみならず、既存の当社製品・サービスを半導体市場に拡販し、当企業グループの成長を目指してまいります。

② JCSS（計量法校正事業者）のビジネス化

計量法校正事業者（JCSS: Japan Calibration Service System）として気体流量、石油流量、水流量の3種類の登録を日本国内で唯一有しております。当社製品に校正という付加価値を付与してまいりましたが、国内市場ではIATF16949（自動車産業品質マネジメントシステム）の遵守が求められており、また海外市場向けの流量計にはMRA（Mutual Recognition Arrangement/多国間の相互承認）対応の校正を求められることが増加しており、当社は国際MRA対応のJCSS登録事業者として、JCSS校正を事業としてビジネス化を目指してまいります。

③ 収益力の強化

・生産コストダウン

中国の生産拠点を中心に、生産の合理化を進めて、徹底的なコストダウンを図ってまいります。また、基幹生産管理システムを活用し、オペレーション基盤を強化いたします。

・研究開発の効率化

精度の良い解析の追求とともに、設計の方向性や構想を簡易化し、開発効率の向上を図ってまいります。また、ソフトウェア技術者の育成を継続して実施いたします。

・製品統廃合

市場のニーズや将来性を継続的に精査し、重点製品に人財や資源を集中的に投入いたします。

④ 当企業グループの成長を支えるベースづくり

人事制度の改革、教育制度の充実、働き方改革を推進するとともに、過重労働を防止し、快適で働きやすい職場環境を整備することで、当企業グループの成長や変革を実現するためのベースとなる人財を育成し、当企業グループの成長や変革を実現してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当企業グループの業績は、景気変動の影響を受ける傾向にあります。景気変動に伴う顧客の設備投資額の減少や経費削減は、当企業グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当企業グループは外貨建取引を行っているため、ヘッジ方針に従って為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしておりますが、為替相場の変動による影響をすべて回避するものではなく、大きな為替相場の変動があった場合には、当企業グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

エレクトロニクスの進展に係る製品について、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としております。当企業グループでは、品質・価格・納期で競争優位性を維持できるように、また、市場を先取りした機能を提案できるよう顧客ニーズの把握により新製品の開発に努めております。しかし技術の変化や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新製品の開発に要する期間が長期化した場合には、成長性や収益性を低下させ当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当企業グループは事業を展開する多くの市場において、同種の製品を供給する競合会社が存在し厳しい価格競争を迫られております。そのため、競合において常に有利な価格決定を行なうことは困難な状況にあります。

当企業グループは高品質な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格において常に競争優位を維持できる保証はなく、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ当企業グループの収益と財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループでは、中国をはじめとするアジア地域、中近東、北米、欧州等、海外への事業展開を積極的に展開しております。海外の事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③諸外国の貿易摩擦、④その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する障害など顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業展開に支障をきたし当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 人財の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人財に大きく依存するため、新たな人財の確保と育成は当企業グループには不可欠な要素であります。労働人口減少の影響を受けて、人財の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有能な人財の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは競争優位性を維持できるよう、差別化された技術とノウハウを蓄積し知的財産の保護に努めております。しかし当企業グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当企業グループが第三者の保有する当該権利を侵害したとされる場合において、訴訟となり、当企業グループの知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産の保護が大きく損なわれた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは日本国内および事業展開する各国に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、将来にわたり全ての製品に欠陥が無く、製造物責任賠償請求およびリコールが発生しないという保証はありません。当企業グループは製造物責任賠償請求について保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はありません。従って、製品の欠陥が当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。また、当企業グループが製造販売する製品の一部は計量法の規制の対象となっております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合、計量法の規制の対象となる製品である特定計量器の型式承認に関する取得遅延・失効等の場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

大規模な地震や風水災害など自然災害により当企業グループの生産能力や業務処理能力が停滞する可能性があります。また、直接的な被害が無くともインフラ復旧の遅れや電力使用制限などにより事業活動が停滞する可能性があります。また、情報システムについてセキュリティの高度化などデータの保護に努めておりますが、災害など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、20,744百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、10,483百万円となりました。これは主に、現金および預金が99百万円減少しましたが、たな卸資産が420百万円、受取手形及び売掛金が64百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14百万円減少し、10,260百万円となりました。これは主に、保険積立金の積立などにより、投資その他の資産が32百万円増加しましたが、有形固定資産が46百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、7,558百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、3,923百万円となりました。これは主に、短期借入金が170百万円減少しましたが、未払法人税等が163百万円、未払金が79百万円、未払消費税等が70百万円、支払手形及び買掛金が66百万円、前受金が59百万円、未払費用が39百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、3,635百万円となりました。これは主に、その他固定負債が39百万円増加しましたが、長期借入金が83百万円、繰延税金負債が53百万円、リース債務が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、13,185百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が129百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が315百万円、退職給付に係る調整累計額が66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 経営成績の状況

(受注高)

前連結会計年度と比較し、システム部門の受注高が大幅に増加しました。その結果、全体の受注高は12,287百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

(売上高)

前連結会計年度と比較し、受注高同様、システム部門の売上高が大幅に増加し、全体の売上高は11,715百万円（同7.0%増）となりました。

(売上総利益)

電子部品をはじめとした原材料費の高騰の影響を受け、売上原価率は63.6%と前連結会計年度の62.8%と比較し、0.8ポイント上昇しましたが、売上高の増加に伴い、当連結会計年度の売上総利益は4,262百万円（同4.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

経費抑制の効果により、販売費及び一般管理費比率は32.8%と前連結会計年度の34.9%と比較し、2.1ポイント低下しましたが、製品運搬費の値上がりや本社ビルの改修など一部の費用発生があり、結果的には3,843百万円（同0.7%増）となりました。

(営業利益)

売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、当連結会計年度の営業利益は419百万円（同65.4%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は164百万円（前連結会計年度は221百万円）、営業外費用は85百万円（前連結会計年度は190百万円）となりました。結果、経常利益は497百万円（前連結会計年度比75.3%増）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は244百万円（前連結会計年度は6百万円）であり、主な内容は固定資産売却益221百万円（内、連結子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. の固定資産（建物）売却益が218百万円）であります。特別損失は17百万円（前連結会計年度は2百万円）であり、主な内容は確定拠出年金制度への移行に伴う損失7百万円です。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ437百万円増加（前連結会計年度比152.4%増）し、725百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ32百万円増加（同20.3%増）し、194百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ55百万円増加（同1894.2%増）し、58百万円となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ349百万円増加（同284.5%増）し、472百万円となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(センサ部門)

石油市場向けが、ほぼ横ばいと伸び悩みを見せておりますが、業績好調で設備投資が活発な国内化学市場向けを中心に主力製品の容積流量計・コリオリ流量計が受注高・売上高ともに堅調に推移しました。その結果、受注高は7,325百万円（前連結会計年度比1.1%増）、売上高は7,276百万円（同5.2%増）となりました。

(システム部門)

海外では、シンガポールの子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. が産油国向けに浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の出荷制御および流量校正システムを受注しました。また、タイ向けにも出荷制御システムを受注しました。国内では、食品市場向けに流量制御システムの大口案件を受注したほか、国土強靱化対策の緊急遮断弁の案件が好調に推移しました。その結果、受注高は2,512百万円（同52.5%増）、売上高は1,989百万円（同20.3%増）となりました。

(サービス部門)

国内の石油業界再編が更に進み、事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続していますが、保全計画サポートサービスを全国展開したこと、また国土強靱化対応のメンテナンス業務が堅調だったこと、他社製品のメンテナンスを積極的に展開した結果、受注高は2,449百万円（同2.3%増）、売上高は2,449百万円（同3.1%増）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,622百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は713百万円（前連結会計年度は730百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出448百万円があったものの、税金等調整前当期純利益725百万円、減価償却費464百万円による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は11百万円（前連結会計年度は549百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出399百万円、定期預金の預入による支出121百万円、保険積立金の積立による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円があったものの、定期預金の払戻による収入339百万円、有形固定資産の売却による収入321百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は537百万円（前連結会計年度は318百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出292百万円、配当金の支払額134百万円、短期借入金の減少133百万円、リース債務返済による支出94百万円、連結範囲に変更を伴わない子会社株式の取得による支出73百万円があったことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,316,368	1.4
システム部門	2,214,542	22.1
サービス部門	2,553,931	0.2
合計	12,084,843	4.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,325,984	1.1	1,729,676	2.9
システム部門	2,512,059	52.5	903,471	136.9
サービス部門	2,449,763	2.3	83,618	0.6
合計	12,287,807	8.9	2,716,765	26.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,276,569	5.2
システム部門	1,989,952	20.3
サービス部門	2,449,292	3.1
合計	11,715,815	7.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

① 経営成績に重要な影響を与えた要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

② 資本の財源および資金の流動性について

当連結会計年度末において、1,767百万円の有利子負債残高があります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,622百万円であり、金融機関との間では当座貸越契約1,270百万円の契約を締結しております。

これらの資金は、新製品の開発に向けた研究開発費や今後の新規事業への展開、さらに生産効率向上を目的とした製造設備等への投資に使用してまいります。

③ 中長期目標に対する経営成績の評価について

当企業グループは2018年5月に策定した中期経営計画「ADVANCE2.0-2021」で売上高14,000百万円、ROE4.0%を経営指標としております。

初年度の当連結会計年度では売上高は11,715百万円であり、経営指標値までには至らなかったものの前連結会計年度比では7.0%増加しており、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略が堅実に結果となって表れたと評価しております。

また、ROEにつきましては、3.7%（前連結会計年度比2.7ポイント上昇）となり、経営指標値に近い水準となりました。これは、売上総利益率の高い製品に人員やコストなどを集中的に投下したことが要因と評価しております。また、シンガポール子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. が、海外市場でコスト競争力の強化を図ることを目的として、固定資産（建物）を売却したことも要因となりました。

2020年3月期は、中期経営計画の事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で課題といたしました事項にも取り組んで、目標の達成を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務・資本提携契約

2009年11月16日東京計器株式会社との間に、業務および資本提携契約を締結しております。

(2) 事業譲渡契約

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間で樹脂型渦流量計事業を譲受することを決議しました。同日、事業譲渡契約を締結しております。

また、2019年4月1日に対象事業を譲受しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、またグローバル化を志向した高精度・高信頼性・高機能の流量センサによる市場拡大を図るため、燃料電池、新エネルギー産業、自動車や船舶産業および計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の製品創出を行い、ユーザーでの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアルおよび既存製品の応用展開を推進する応用および改良開発とを融合化して、将来を見据えた総合研究開発を行っております。また、知的財産についても、国内、海外において戦略的に権利化を行っております。

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、研究開発活動は計測機器事業全体に関連し、その成果を各部門で共有しているため、部門別にも記載しておりません。

当連結会計年度の成果は、次のとおりであります。

- * コリオリ流量計ALTI mass Type Uの欧州圧力機器指令（PED）認証取得
- * 圧力損失を大幅に低減した高圧水素用コリオリ流量計を開発、市場投入
- * コリオリ流量計ALTI mass Type U用センサのIIC防爆を取得、市場投入
- * 外部電源が不要な電池式渦流量計EX DELTA IIをモデルチェンジし市場投入
- * パルス中継式現場型積算計（EL0137）を市場投入
- * 腐食環境下用に渦流量計のステンレス製筐体を開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は470百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、提出会社の横浜事業所における水試験場タンクおよび冷却装置の更新ならびに連結子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. の本社移転にともなう建物取得など、総額548百万円の設備投資を実施いたしました。

また、連結子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、本社移転にともない旧本社建物を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区) (注) 4	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	204,641	232,620	4,511,000 (33.0)	147,366	376,304	5,471,934	226
本社 (東京都新宿区) (注) 4	全社管理業務 販売業務	その他 設備	709,639	15	807,507 (1.8)	297	36,285	1,553,745	93
賃貸用土地・建物 (宮崎県都城市) (注) 5	センサ部門	工場土地 および建物	187,825	—	45,000 (4.5)	—	2,427	235,253	—

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱山梨オーバル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	66,003	24,168	85,274 (5.8)	35,047	31,379	241,874	44
㈱宮崎オーバル	宮崎県都城市	センサ部門	流量計 製造設備	957	2,248	— (—)	123,515	19,905	146,627	42

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	システム部門	その他 設備	211,598	8,672	— (—)	—	1,231	221,503	14
OVAL TAIWAN CO., LTD.	中華民国 (新北市)	センサ部門	その他 設備	45,843	344	12,449 (0.0)	—	162	58,800	8
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	152,906	172,245	— (—)	—	6,145	331,297	71
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	—	16,948	— (—)	—	1,879	18,828	10
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 (京畿道 華城市)	センサ部門	その他 設備	—	12,580	— (—)	—	2,099	14,680	26
OVAL ENGINEERING SDN. BHD.	マレーシア (PETALING JAYA市)	システム部門	その他 設備	592	—	— (—)	—	149	741	8
OVAL Corporation of America	アメリカ合衆 国(テキサス 州)	センサ部門	その他 設備	—	6,454	— (—)	—	2,800	9,254	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 国内子会社および在外子会社の数値は連結決算数値であります。
- 4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
従業員寮 (横浜市磯子区)	全部門	厚生施設	18,448
従業員寮 (千葉県船橋市)	全部門	厚生施設	12,080

- 5 子会社である株式会社宮崎オーバルへ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年7月31日	—	26,180	—	2,200,000	△1,472,177	550,000

(注) 2002年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)およびその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	28	44	25	4	4,615	4,737	—
所有株式数 (単元)	—	66,903	2,861	45,386	4,910	22	141,617	261,699	10,100
所有株式数 の割合(%)	—	25.56	1.09	17.34	1.87	0.01	54.12	100.00	—

(注) 自己株式3,775,891株は「個人その他」に37,758単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,900	8.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	1,309	5.84
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3丁目2-4	1,091	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	764	3.41
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	691	3.08
株式会社三笠	大阪府大阪市西区本田2丁目6-19	605	2.70
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	512	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	480	2.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	422	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	378	1.68
計	—	8,154	36.39

(注) 1 所有株式数およびその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,100	223,941	—
単元未満株式	普通株式 10,100	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,941	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,800	—	3,775,800	14.42
計	—	3,775,800	—	3,775,800	14.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,775,891	—	3,775,891	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと認識しております。配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定する事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当は1株につき3円、期末配当は1株につき3円とし、1株当たり年間配当で6円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、研究開発費用などに有効に活用していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	67,212	3.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	67,212	3.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」という創業時からの存在理念のもと、流体計測制御という事業を通じて技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して世の中に貢献する社会的存在であり、同時に株主様やお客様の信頼と高い評価を実現することを経営の基本方針としております。

また、当社は、コーポレートガバナンス・コードが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための自律的な経営体制の構築に必要な不可欠な重要な指針であると認識しており、コーポレートガバナンス・コードの基本原則である、1. 株主の権利の最大限の尊重と株主平等の確保、2. 株主以外のステークホルダーにも配慮した適切な協働体制の構築、3. 適時適切な情報開示と透明性の維持、4. 取締役会の最適かつ迅速な意思決定と監督機能の強化、5. 株主との積極的な対話、の5つの基本原則とそれに基づく全78原則を、誠実に遵守できるよう取り組んでまいります。

当社は、これらの経営の基本方針とコーポレートガバナンス・コードを基軸に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、磐石な経営の組織体制を構築し、取締役会の効率的な運営と監督機能を強化し、株主・顧客・従業員・債権者・地域社会等の全ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行いながら、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するように努めてまいります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。

当社は、監査等委員会が取締役会の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視を行い、さらに、監査等委員である取締役が取締役会での議決権を行使することにより監査・監督権限を強化する体制といたしました。また、これまで以上に機動的かつ効率的な意思決定の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を実現いたします。

(i) 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の谷本淳、奥野保、池田國高、浅沼良夫の4名と、監査等委員である社外取締役の池上幸定、加瀬豊、長野和郎の3名の合計7名で構成されており、代表取締役社長の谷本淳が議長を務めております。原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、事業再編、資金計画、投融資など重要な業務執行について審議および報告がなされ、監査等委員会が取締役会の意思決定および業務執行の状況について監査をしております。

(ii) 経営会議

経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の谷本淳、奥野保、池田國高、浅沼良夫の4名と、監査等委員である社外取締役の池上幸定、加瀬豊、長野和郎の3名と、執行役員の加藤芳樹、新國誠治、小椋亨、小熊仁、今井信介、大橋秀二郎の6名の合計13名で構成されており、代表取締役社長の谷本淳が議長を務めております。原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、事前に取り締役会上程事項等を審議しております。

(iii) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、池上幸定、加瀬豊、長野和郎の3名の社外取締役（うち、加瀬豊は公認会計士）で構成しており、うち池上幸定が常勤の監査等委員であります。また、監査等委員会は原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。

監査等委員会は、その経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論しております。

(iv) 常務会

代表取締役の諮問機関として常務以上で構成される常務会を設置しております。代表取締役社長の谷本淳と取締役兼専務執行役員の奥野保の2名で構成されており、代表取締役社長の谷本淳が議長を務めております。取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を可能としております。

(v) 内部監査部門

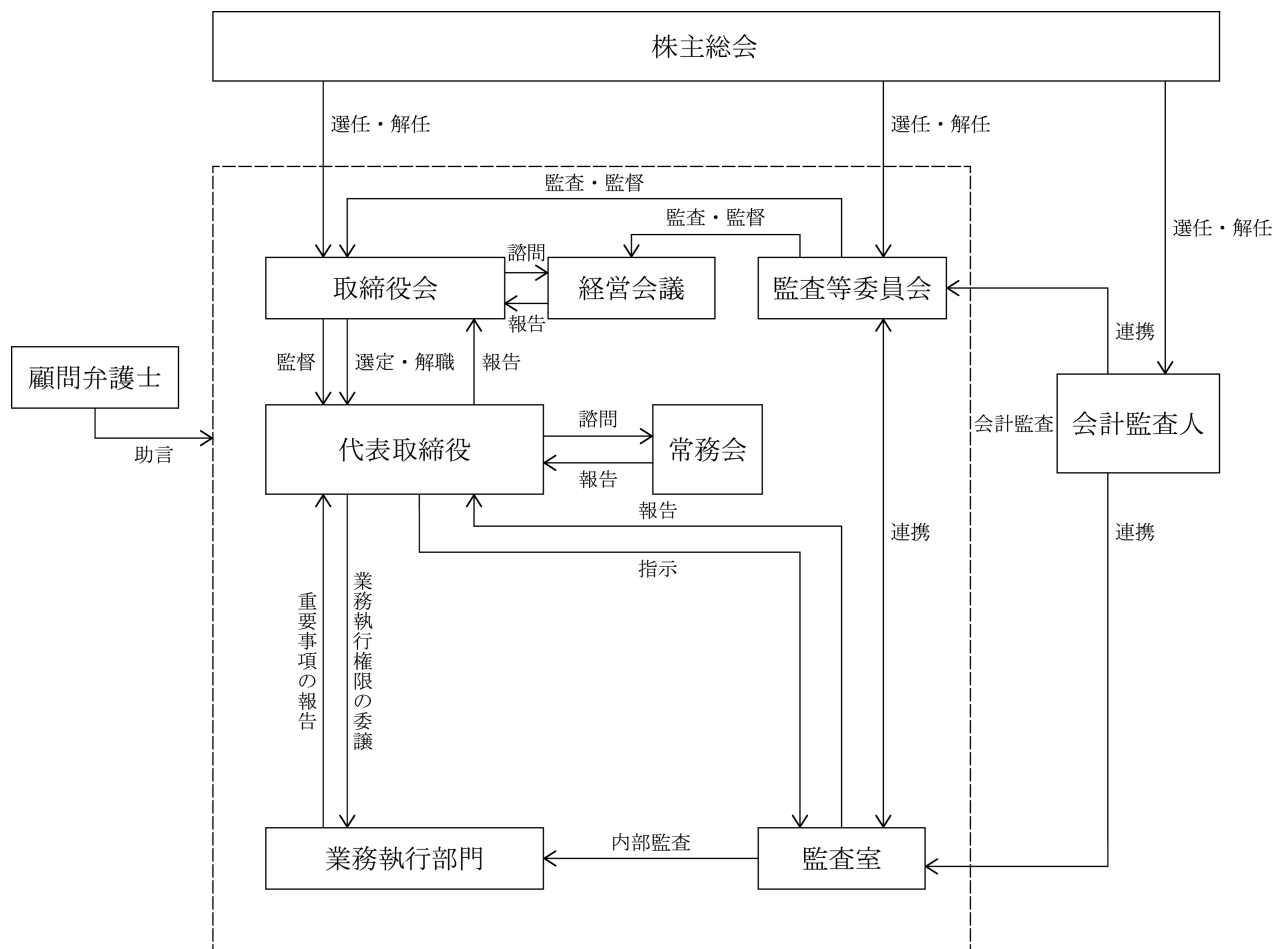
代表取締役社長直轄の内部監査部門として、監査室長および内部監査に関する専門知識を有するスタッフ2名の合計3名からなる監査室を設置しております。監査室は、適法かつ適正であり効率的な業務執行の確保のため、内部統制活動の監査を行っております。

また、内部統制の整備、運用状況に関して、監査等委員会、会計監査人と相互連携を図っております。

これらの体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えておりますが、経営環境の変化を踏まえて継続的な改善を図り、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

ロ. 会社の機関

下図の体制で、業務執行および経営の監視を行っております。



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム構築の基本方針と整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針について決定しております。

(i) 「当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

取締役会規則および文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項および報告事項を議事録へ記載および保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存および管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報および執行過程を検証できるようにしております。また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役および監査等委員会は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができます。

- (ii) 「当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
- a. 各部門において、年に一度潜在化している重要なリスクの抽出を行い、新たに抽出されたリスクに対する防止策を構築しております。また、現在把握しているリスクに対するマネジメントが有効に行われているか、適宜検討しております。
 - b. 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底しております。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底しております。
 - c. 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育および研修を実施しております。
 - d. 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分に行われているか必要に応じて監査しております。
- (iii) 「当社の取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令および定款に適合することを確保するための体制」
- a. 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門部長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期経営計画の達成に向けた戦略を実行しております。
 - b. 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会および取締役の他の取締役に対する監視を機能させております。
 - c. 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行しております。
 - d. 権限統制規程に従い、取締役、執行役員、部門部長、部次長および課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行および同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を実行しております。
 - e. 「オーバル行動指針」に明記された行動理念、ア.公共性・社会性 イ.社会的責任 ウ.環境保護 エ.公正取引の実施・取引法令の遵守に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オーバル行動指針ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成しております。
 - f. 稟議規程および文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても、業務遂行に係る情報および遂行過程を検証できるようにしております。
 - g. 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか必要に応じて監査しております。
 - h. コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内に不正または問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集して、管理担当取締役へ伝達し、その情報を基に対策を講じております。
 - i. 反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取りながら、毅然とした態度で対応することとしております。
 - j. 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い、最適化を図っております。
- (iv) 「当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- a. 子会社に派遣された取締役および監査役からの報告ないし当社監査室の監査報告により、当社取締役および監査等委員会は子会社取締役の業務執行を監視・監督しております。更に当社監査等委員会は必要に応じて直接子会社監査を行い、当社子会社管理体制および企業集団の内部統制システムが適正に構築・運用されている状況を監視・監督しております。
 - b. 当社は、子会社の損失の危険の管理および経営の効率化を図るために、関係会社の経営管理運営規程を設けており、子会社における重要事項の実施については当社経営企画室の事前承認を、更に重要度の高い事項の実施については当社取締役会の事前承認を得ることを遵守させております。また、報告事項として、中期経営計画の策定や取締役会での審議事項、月次・四半期・年次決算の報告など、子会社の経営や営業に係る重要事項の報告を確実に行わせております。万が一、重大なクレームや災害に起因する損害など業務上の重大な損害が仮に生じた場合は、当社への報告を徹底させる体制を整えております。
 - c. 当社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、必要に応じて監査しております。

(v) 「監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項」

監査等委員会の要請に応じて、監査等委員会の業務補助のため監査等委員会にスタッフを置くこととし、その人事については、取締役（監査等委員を除く。）と監査等委員会が意見交換を行うこととしております。また、上記スタッフは、監査等委員会の指示にのみ従い監査等委員会監査の補助を行う義務を負うものとし、取締役（監査等委員を除く）からの独立を保障しております。

(vi) 「監査等委員会への報告体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- a. 監査等委員会と代表取締役社長が定期に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行っております。
- b. 監査等委員会は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過および結果を監査しております。また、当社は監査等委員会から出席要求のあった会議には出席の便宜を図っております。
- c. 監査等委員会は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役および従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行っております。また、監査等委員会の監査に、取締役および従業員は協力しております。
- d. 当社の監査等委員会は子会社に派遣された監査役と年に2回の意見交換を実施し、当社および子会社の監査が実効的に行われる体制を確保しております。
- e. 当社および子会社の取締役および従業員は、会社および関係会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、これを直ちに監査等委員会に報告しております。また、監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを保障しております。
- f. 当社はコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、当社および子会社に不正または問題があった場合には、当社従業員、子会社取締役、同監査役および同従業員が、当社に対して通報する制度を導入し、当社はコンプライアンス委員会を通じて当該事案の解決を行うほか、不正行為の防止策についても討議を行い、同委員会には監査等委員もメンバーとして参加しております。また、上記の通報を行った者が、不利な取扱いを受けないことも保障し、相談・通報制度の実効性を確保しております。
- g. 監査等委員会は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図っております。
- h. 当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用および債務の当社負担額について、監査等委員の請求等に従い円滑に処理し得る体制を整えております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は定款で取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定めております。

ハ. 取締役の選任

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ニ. 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ. 中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

これに基づき社外取締役3名との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

チ．リスク管理体制の整備の状況

当社は創業時の経営理念のもと、企業経営の透明性を高め社会的責任を果たすことを明確にし、コンプライアンス委員会ならびに経営企画室主導のもと、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

整備内容として、CSR（Corporate Social Responsibility）行動規範、秘密情報管理規程、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などグループ共通の関連諸規程を整備しております。また、従業員に対する教育・研修を行い内部監査等による検証体制を構築しております。

リ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務が適正に行われているかをモニタリングするため、当社の役員または従業員を子会社の取締役等として派遣するほか、当社監査等委員会・監査室が子会社の監査を実施しております。また、子会社の業務の適正を確保する観点から必要な規程を整備し、重要事項について、当社への事前承認または報告を求めています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 監査室・経営企画室担当	谷 本 淳	1957年4月7日生	1982年3月 2002年4月 2002年6月 2003年3月 2004年6月 2005年3月 2008年4月 2009年10月 2010年4月 2011年6月 2011年10月 2012年6月	当社入社 当社技術部門部長 当社執行役員技術部門部長 当社執行役員技術本部副本部長、 技術部門部長 当社取締役兼執行役員技術本部長 当社取締役兼執行役員技術本部長、 技術部門部長、中国事業本部付 当社取締役兼執行役員技術本部長、 商品企画部門部長 当社取締役兼執行役員商品企画部 担当、NFSエンジニアリング本部 長、新事業推進部門部長、システ ム開発部門部長 当社取締役兼執行役員経営企画室 管掌、商品企画部担当、新事業推 進部門部長 当社代表取締役社長技術本部管掌、 商品企画部・新事業推進部担当 当社代表取締役社長経営企画室管 掌、監査室担当 当社代表取締役社長監査室・経営 企画室担当 (現任)	(注)4	163,400
取締役兼専務執行役員 管理部門部長 中国事業推進室長 環境管理部・マーケティング 部担当	奥 野 保	1949年1月2日生	1971年3月 1997年3月 2000年6月 2004年6月 2013年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2018年10月 2019年6月	当社入社 当社人事総務部長 当社執行役員管理部長、経営企画 室長 当社取締役兼執行役員中国事業推 進本部長 当社取締役兼常務執行役員品質保 証部・検査部・購買部・認定事業 室・サービス部・システムエンジ ニアリング部・製造部・研究開発 部・技術部・生産技術部担当、横 浜事業所長 当社取締役兼専務執行役員管理 部・東日本営業部・西日本営業 部・国際営業部・サービス部・シ ステムエンジニアリング部担当、 中国事業推進室長 当社取締役兼専務執行役員管理 部・営業本部・東日本営業部・西 日本営業部・国際営業部・サービ ス部・システムエンジニアリング 部担当、中国事業推進室長 当社取締役兼専務執行役員環境管 理部・管理部・マーケティング 部・営業本部・営業企画管理部・ 東日本営業部・西日本営業部・国 際営業部・サービス部・システム エンジニアリング部担当、中国事 業推進室長 当社取締役兼専務執行役員環境管 理部・マーケティング部・営業本 部・営業企画管理部・東日本営業 部・西日本営業部・国際営業部・ サービス部・システムエンジニア リング部担当、管理部門部長、中 国事業推進室長 当社取締役兼専務執行役員環境管 理部・マーケティング部担当、管 理部門部長、中国事業推進室長 (現任)	(注)4	96,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員 横浜事業所長 横浜総務部門部長 製造本部長 情報システム室・品質保証部・認定事業室・検査部・生産統括部・生産技術部・製造部・研究開発部・技術部担当	池 田 國 高	1957年12月 5 日生	1985年10月 2004年 3 月 2005年 3 月 2008年 4 月 2010年 4 月 2013年 5 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2017年 4 月 2018年 6 月 2018年10月	当社入社 当社中国室課長 当社国際営業二部課長 当社経営企画室次長兼国際営業部次長 当社中国事業推進室部長 当社経営企画室部長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 当社執行役員マーケティング部門部長 当社取締役兼執行役員横浜事業所長、横浜総務部門部長、情報システム室・品質保証部・調達部・認定事業室・検査部・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当 当社取締役兼執行役員情報システム室・品質保証部・認定事業室・検査部・生産統括部・生産技術部・製造部・研究開発部・技術部担当、横浜事業所長、横浜総務部門部長、製造本部長（現任）	(注)4	11,600
取締役兼執行役員 システムエンジニアリング部門部長 中国事業推進室部長 北京事務所長 営業本部・営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・サービス部担当	浅 沼 良 夫	1959年 5 月13日生	1983年 4 月 1995年 3 月 2001年 4 月 2006年 4 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2017年 3 月 2017年 4 月 2019年 6 月	当社入社 当社エレクトロニクス部開発グループ課長 当社技術一部次長 当社技術部門部長兼生産技術部門部長 当社執行役員技術部門部長 当社執行役員技術本部長兼研究開発部門部長 当社執行役員研究開発部門部長、中国事業推進室部長、北京事務所長 当社執行役員システムエンジニアリング部門部長、中国事業推進室部長、北京事務所長 当社取締役兼執行役員営業本部・営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・サービス部担当、システムエンジニアリング部門部長、中国事業推進室部長、北京事務所長（現任）	(注)4	18,400
取締役（常勤監査等委員）	池 上 幸 定	1954年 4 月12日生	1977年 4 月 1996年 4 月 1998年 4 月 2001年 4 月 2003年 4 月 2004年 1 月 2006年 4 月 2009年 4 月 2010年 4 月 2012年 4 月 2016年 4 月 2018年 3 月 2018年 6 月	安田生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）入社 同社第一法人営業部法人開発課長 同社第二公務部公務第一課長 同社第二公務部法人開発部長兼公務第一課長 同社西日本本部近畿第二法人営業部長 明治安田生命保険相互会社近畿公法人部法人営業部 担当法人部長 同社公法人第二部法人部長 同社公法人第二部理事 同社理事 法人営業部門 総合福祉統括担当 明治安田ライフプランセンター株式会社代表取締役社長 明治安田システム・テクノロジー株式会社監査役 同社監査役退任 当社社外取締役 監査等委員（現任）	(注)5	2,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役（監査等委員）	加 瀬 豊	1972年5月17日生	1996年10月 2000年4月 2006年6月 2006年7月 2015年6月 2016年3月 2016年6月 2018年9月	監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 同法人退所 加瀬公認会計士事務所代表（現任） 当社社外取締役 株式会社シンシア社外監査役（現任） 当社社外取締役 監査等委員（現任） 株式会社ヒトクセ社外監査役（現任）	(注)5	6,400
取締役（監査等委員）	長 野 和 郎	1952年8月7日生	1975年4月 1989年8月 1994年3月 2002年4月 2004年4月 2005年10月 2009年3月 2009年4月 2011年6月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2017年6月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行市場営業部次長 同行証券部 詰 Fuji International Finance PLC（ロンドン）出向 参事役 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）大手町営業第五部長 同行執行役員大手町営業第五部長 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 同社取締役副社長退任 日油株式会社理事 同社取締役兼常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員退任 株式会社ニチレイ 社外監査役（現任） 当社社外取締役 監査等委員（現任） モーニングスター株式会社社外監査役（現任）	(注)5	4,000
計						302,400

(注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。

2 取締役 池上幸定、加瀬豊、長野和郎は、「社外取締役」であります。

3 当社では、経営組織の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、取締役兼専務執行役員管理部門部長、中国事業推進室長1名、取締役兼執行役員横浜事業所長、横浜総務部門部長、製造本部長1名、取締役兼執行役員システムエンジニアリング部門部長、中国事業推進室部長、オーバル北京事務所長1名および執行役員営業本部長 加藤芳樹、執行役員サービス部門部長 新國誠治、執行役員中国事業推進室部長 小椋亨、執行役員マーケティング部門部長 小熊仁、執行役員技術本部長 今井信介、執行役員 大橋秀二郎、の6名で構成しております。

4 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役（監査等委員）の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、2019年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日（2019年6月26日）現在確認できないため、2019年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

② 社外役員の状況

当社は社外取締役3名を選任しております。

(i) 社外取締役池上幸定氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

なお、池上氏は当社の株式を2,100株保有しております

池上氏は、金融機関での豊かな営業経験と金融に関する深い造詣を有しております。

また、企業経営者としての経験と見識も高いため監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。また、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。池上氏は、当社の株主である明治安田生命保険相互会社の出身であります（2012年3月退社）。明治安田生命保険相互会社の当社に対する出資比率は軽微であり、また、同社からの借入金額も僅少であります。

(ii) 社外取締役加瀬豊氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

なお、加瀬氏は当社の株式を6,400株保有しております。

加瀬氏は、公認会計士としての専門的な知識と経験を有し、当社経営の意思決定過程において的確な判断と指摘で当社経営に貢献しております。

また、社外取締役として中立・公正な立場で当社経営を監督しており、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。また、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

なお、加瀬氏が代表を務める加瀬公認会計士事務所および社外監査役を兼任している株式会社シンシアおよび株式会社ヒトクセと当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(iii) 社外取締役長野和郎氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

なお、長野氏は当社の株式を4,000株保有しております。

長野氏は、金融機関での豊かな営業経験と金融に関する深い造詣ならびに国際経験を有しております。

また、金融機関や製造業における企業経営者としての経験や見識も高いため監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。また、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。長野氏は、当社の株主であり借入先でもある株式会社みずほ銀行の出身であります（2005年9月退社）。株式会社みずほ銀行の当社に対する出資比率は軽微であり、また、同行からの借入金額も僅少であります。

なお、長野氏が社外監査役を兼任している株式会社ニチレイおよびモーニングスター株式会社と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(iv) 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針

当社では、独立役員選任検討シートを作成しており、当社の一般株主はもちろん、ステークホルダー毎の利益を考慮した中立的立場および観点から社外取締役3名を選任しております。

社外取締役につきましては、当社経営から独立した立場で経営への監督機能を果たすことができ、かつ、深い知識と経験等に基づいた最適かつ迅速な意思決定の遂行と当社理念に共感頂ける方を選任しております。

③ 社外取締役による監督または監査と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役3名は監査等委員である取締役であり、独立性を有する取締役として監督または監査を実施しております。会計監査人とは、当社および当社子会社の監査への立会、また、定期会合にて監査報告、意見交換など情報共有を行い、また、監査室とは、監査の立会や監査報告書の評価を行うなど、各々相互連携を図り、監査・監督の体制を強化しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤社外取締役1名と非常勤社外取締役2名（内1名は公認会計士）より構成されており、金融機関出身者や公認会計士として豊富な経験と知識を有しております。監査等委員会で定めた監査方針、監査計画に従って、監査を実施し、監査結果の報告、重要な情報の提供、意見の交換などを行い、監査を通じて会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行い、取締役および従業員は監査等委員会からの照会や改善勧告に適切に対応しております。

② 内部監査の状況

独立性を保った監査を実施するために、代表取締役の直轄で監査室を設置しております。監査室は監査室長および内部監査に関する専門知識を有する2名のスタッフで構成されており、内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか、代表取締役の指示のもと、監査計画に従って、監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。監査室は、監査等委員会、会計監査人と相互連携し、監査協力を行っております。

③ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

至誠清新監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 吉原 浩

代表社員・業務執行社員 中村 優

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由

当該監査法人は、その構成員による自由闊達な議論と相互啓発を促し、その能力を十分に発揮させ、会計監査の品質を組織として持続的に向上させていること。また、会計監査を通じて企業の財務諸表の信頼性を確保し、資本市場の参加者の保護を図っている特質を有していること。さらに、国際的監査水準に対応するためMoore Stephens Internationalと提携しており、国際的基準での監査品質の提供を可能としていることから選任いたしました。また、当社監査等委員会は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任の他、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ホ 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

会社計算規則第131条に定める会計監査人の職務の執行に関する事項についての説明を受けており、同内容は企業会計審議会の品質管理基準等に則った内容となっていることを確認いたしました。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）iからiiiの規程に経過処置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,632	—	24,632	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,632	—	24,632	—

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

ニ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は合理的監査日数に加え、監査品質を確認し、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	61,778	44,778	17,000	—	4
社外役員	24,204	24,204	—	—	4

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28,881	3	使用人兼務分給与および賞与

④ 役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は、基本報酬、賞与を基本構成としております。基本報酬は、従業員に対する給与とのバランス、世間水準、経験等を考慮するという方針に基づいて内規に職位、在任期間別に定められており、個々の取締役の報酬額が具体的に決定されます。(内規の改定は取締役会の決議事項としております。)それをもとに取締役会に監査等委員を除く全取締役の基本報酬の合計額を報告しております。また、定額の月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。役員賞与については、業績連動報酬としており、業績、従業員に対する賞与とのバランス、期間における評価等を考慮して代表取締役が総合的に判断することとしております。ストックオプション制度は当社は行っておりません、役員退職慰労金については廃止し、2006年6月以降新規の引当金計上は行っておりません。従いまして、当社の当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、現任取締役が2006年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

役員の報酬の算定には恣意的判断はなく、報酬に関する独立社外取締役の関与や報酬委員会の設置は不要と判断しております。

⑤ 役員報酬の限度額について

取締役の報酬の限度額は、会社定款により、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によると定めています。取締役(監査等委員を除く)の報酬等の限度額は、2016年6月28日開催の第94期定時株主総会において年額120,000千円以内と決議しております。また、取締役(監査等委員)の報酬等の限度額は、2016年6月28日開催の第94期定時株主総会において年額40,000千円以内と決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、純投資目的である投資株式は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを保有目的とする場合と考えております。また、純投資目的以外の目的である投資株式は、純投資目的以外の目的で保有する場合と考えております。

保有株式に関する議決権の行使については、原則的には発行会社の経営方針や戦略を尊重した上で、その株式を管理する担当部門が発行会社の経営状況等を勘案し、最終的には株主価値の向上に資するものかどうかの観点から個別に議案を精査して賛否の判断を行います。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、i. 業務・資本提携、ii. 円滑な取引関係の維持を目的として純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。これらの株式については、上記 i・ii の取引関係がなくなった場合に、縮減することを検討する方針です。また純投資目的以外の目的である投資株式の保有の適否の検証については、取締役会において年に1回期末に個別銘柄ごとに株保有に伴う収益と資本コストを比較検証し、保有の適否を決定することとしております。この方針に則り、当社は取締役会にて、当該株式の検証を実施いたしました。

検証の結果 c. 項の銘柄の株式について継続保有を決定いたしました。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	2,000
非上場株式以外の株式	11	450,780

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	190	持株会に加入していることによる買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的 定量的な保有効果（収益と資本コスト比較） および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東京計器(株)	275,000.00	275,000.00	(保有目的) 業務・資本提携を行っているため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	有
	302,500	310,475		
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,240.00	193,240.00	(保有目的) 主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	33,102	36,986		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	56,710.00	56,710.00	(保有目的) 主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	24,215	33,288		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,970.00	46,970.00	(保有目的) 主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	25,833	32,738		
(株)中北製作所	6,150.00	6,150.00	(保有目的) 円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	17,878	23,247		
チノー(株)	10,000.00	10,000.00	(保有目的) 円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	有
	12,820	14,770		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,275.00	3,275.00	(保有目的) 主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	12,693	14,599		
横河電機(株)	4,273.00	4,273.00	(保有目的) 円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	有
	9,789	9,392		
野村ホールディングス(株)	10,000.00	10,000.00	(保有目的) 主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	4,002	6,153		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	1,000.00	1,000.00	(保有目的) 担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有 (定量的な保有効果) 収益と資本コスト比較：+1.2%	無
	4,176	4,564		
(株)IHI	1,417.895	1,365.72	(保有目的) 円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有 (定量的な保有効果) (注) (株式が増加した理由) 持株会に加入していることによる買付	無
	3,770	4,513		

(注) 該当の株式については、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、i. 業務・資本提携、ii. 円滑な取引関係の維持を目的として保有している純投資目的以外の目的である投資株式について、保有方針に沿って、期末に業務・資本提携や取引関係の有無および保有の意義を検証しております。当期末において検証の結果、該当の株式については、保有方針に沿っていることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号および同条3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構の開催する研修へ参加するほか、一般財団法人会計教育研修機構や各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,870,874	※1 2,771,749
受取手形及び売掛金	※6 4,846,366	※6 4,911,237
商品及び製品	501,858	643,827
仕掛品	481,788	525,254
原材料及び貯蔵品	1,218,597	1,453,466
その他	204,111	186,881
貸倒引当金	△11,628	△8,427
流動資産合計	10,111,968	10,483,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,691,947	※1 1,718,333
機械装置及び運搬具（純額）	※1 512,566	※1 480,660
土地	※1, ※5 5,754,200	※1, ※5 5,753,545
リース資産（純額）	367,719	312,753
その他（純額）	121,243	135,532
有形固定資産合計	※4 8,447,678	※4 8,400,825
無形固定資産		
ソフトウェア	340,827	338,051
ソフトウェア仮勘定	12,765	17,466
リース資産	14,807	16,498
その他	28,932	25,211
無形固定資産合計	397,333	397,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 578,863	※2 545,796
長期貸付金	15,933	13,002
繰延税金資産	78,789	88,335
保険積立金	688,157	752,959
その他	81,098	75,684
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,429,192	1,462,128
固定資産合計	10,274,204	10,260,182
資産合計	20,386,172	20,744,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,159	949,527
短期借入金	※1 1,267,937	※1 1,097,330
リース債務	90,447	85,941
未払法人税等	43,416	206,979
賞与引当金	425,729	458,781
製品回収関連損失引当金	2,894	2,882
資産除去債務	4,100	—
その他	868,959	1,121,855
流動負債合計	3,586,644	3,923,297
固定負債		
長期借入金	※1 461,191	※1 377,912
リース債務	259,112	206,078
繰延税金負債	57,248	3,321
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,513,700	※5 1,513,700
役員退職慰労引当金	12,159	12,421
環境対策引当金	5,774	5,465
退職給付に係る負債	1,388,036	1,384,432
資産除去債務	22,919	22,956
その他	69,174	108,927
固定負債合計	3,789,319	3,635,217
負債合計	7,375,964	7,558,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,122,305
利益剰余金	4,977,121	5,293,021
自己株式	△402,962	△402,962
株主資本合計	8,899,148	9,212,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,395	142,907
土地再評価差額金	※5 3,386,928	※5 3,386,928
為替換算調整勘定	363,232	233,336
退職給付に係る調整累計額	△226,700	△159,914
その他の包括利益累計額合計	3,697,855	3,603,257
非支配株主持分	413,205	370,035
純資産合計	13,010,208	13,185,657
負債純資産合計	20,386,172	20,744,173

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	10,948,157	11,715,815
売上原価	※2, ※6 6,877,582	※2, ※6 7,453,406
売上総利益	4,070,574	4,262,408
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,817,242	※1, ※2 3,843,340
営業利益	253,331	419,068
営業外収益		
受取利息	13,369	11,995
受取配当金	10,817	11,032
持分法による投資利益	8,318	13,032
受取賃貸料	73,636	77,317
為替差益	—	17,343
保険返戻金	74,636	—
その他	40,514	33,641
営業外収益合計	221,292	164,363
営業外費用		
支払利息	25,327	29,864
賃貸収入原価	58,503	49,438
為替差損	102,582	—
その他	4,218	6,152
営業外費用合計	190,631	85,454
経常利益	283,992	497,976
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,254	※3 221,022
補助金収入	—	23,220
特別利益合計	6,254	244,242
特別損失		
固定資産売却損	※4 20	※4 3,576
固定資産除却損	※5 2,954	※5 1,579
子会社移転費用	—	4,713
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	7,208
特別損失合計	2,974	17,078
税金等調整前当期純利益	287,272	725,141
法人税、住民税及び事業税	180,751	264,042
法人税等調整額	△19,320	△69,855
法人税等合計	161,431	194,187
当期純利益	125,841	530,953
非支配株主に帰属する当期純利益	2,925	58,332
親会社株主に帰属する当期純利益	122,916	472,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	125,841	530,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	△31,488
為替換算調整勘定	105,781	△150,779
退職給付に係る調整額	31,326	66,785
持分法適用会社に対する持分相当額	△767	15
その他の包括利益合計	※1 139,122	※1 △115,465
包括利益	264,964	415,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,543	378,023
非支配株主に係る包括利益	25,420	37,464

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
当期変動額					
剰余金の配当			△134,425		△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益			122,916		122,916
自己株式の取得				△30	△30
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△11,509	△30	△11,539
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,977,121	△402,962	8,899,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
当期変動額							
剰余金の配当							△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益							122,916
自己株式の取得							△30
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	133,326
当期変動額合計	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	121,787
当期末残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	13,010,208

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,977,121	△402,962	8,899,148
会計方針の変更による累積的影響額			△22,296		△22,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,954,825	△402,962	8,876,852
当期変動額					
剰余金の配当			△134,424		△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益			472,621		472,621
自己株式の取得				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,683			△2,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,683	338,196	—	335,512
当期末残高	2,200,000	2,122,305	5,293,021	△402,962	9,212,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	13,010,208
会計方針の変更による累積的影響額							△22,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	12,987,912
当期変動額							
剰余金の配当							△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益							472,621
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,488	—	△129,895	66,785	△94,597	△43,169	△137,767
当期変動額合計	△31,488	—	△129,895	66,785	△94,597	△43,169	197,745
当期末残高	142,907	3,386,928	233,336	△159,914	3,603,257	370,035	13,185,657

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,272	725,141
減価償却費	443,482	464,992
固定資産除却損	2,954	1,579
固定資産売却損益 (△は益)	△6,234	△217,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,187	△2,851
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,403	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,555	34,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,248	68,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	419	456
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7,291	△308
受取利息及び受取配当金	△24,186	△23,027
支払利息	25,327	29,864
持分法による投資損益 (△は益)	△8,318	△13,032
保険解約返戻金	△74,636	—
補助金収入	—	△23,220
移転費用	—	4,713
売上債権の増減額 (△は増加)	717,868	△134,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△307,870	△448,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,538	72,741
その他	116,549	260,228
小計	927,900	799,943
利息及び配当金の受取額	24,987	23,829
利息の支払額	△25,623	△29,623
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△196,924	△99,480
補助金の受取額	—	23,220
移転費用の支払額	—	△4,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,338	713,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,562	△121,233
定期預金の払戻による収入	38,526	339,677
有形固定資産の取得による支出	△941,020	△399,472
有形固定資産の売却による収入	11,236	321,348
有形固定資産の除却による支出	—	△1,065
無形固定資産の取得による支出	△61,155	△63,682
投資有価証券の取得による支出	△153	△190
保険積立金の解約による収入	549,322	—
貸付けによる支出	△8,012	△3,790
貸付金の回収による収入	6,325	4,544
その他の支出	△73,211	△68,310
その他の収入	24,254	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,451	11,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,865	△133,018
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△511,880	△292,412
リース債務の返済による支出	△125,731	△94,996
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△134,425	△134,424
非支配株主への配当金の支払額	△9,446	△9,770
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△73,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,647	△537,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,085	△52,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,675	134,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,155	2,487,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,487,480	※1 2,622,468

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

オーバルアシスタンス株式会社

株式会社山梨オーバル

株式会社宮崎オーバル

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.

OVAL TAIWAN CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.

OVAL ENGINEERING INC.

OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

OVAL Corporation of America

なお、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. は当連結会計年度において、連結子会社であるHEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(非連結子会社を連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

山陽機器検定株式会社

OVAL THAILAND CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社新広宣伝社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、OVAL TAIWAN CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.、OVAL Corporation of Americaの決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの…… 総平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、2006年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役が2006年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 製品回収関連損失引当金

連結子会社の一部は、製造した一部の微流量燃料油メーターの回収を行うこととなり、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、合理的な金額を見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（主に工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外国為替規程および権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当企業グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金から減算しております。その結果、当該会計基準の適用が連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が162,462千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,131千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が140,330千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が140,330千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
横浜工場財団		
建物及び構築物	52,756千円	49,009千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
その他		
現金及び預金	12,600 "	12,600 "
建物及び構築物	201,072 "	86,051 "
土地	98,379 "	97,724 "
合計	4,875,809 "	4,756,385 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	507,672千円	462,854千円
長期借入金	391,191 "	347,912 "
合計	898,863 "	810,766 "

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,135千円	93,016千円

3 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、一般顧客に対して、販売した製品に瑕疵があった場合に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	一千円	20,877千円 (188千USD)

※4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	7,234,873千円	7,395,965千円

※5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	1,805,328千円	1,321,344千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	88,605千円	77,374千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費の主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・賞与	1,226,976千円	1,252,273千円
賞与引当金繰入額	170,356 "	174,326 "
退職給付費用	115,277 "	117,277 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,846 "	1,053 "
研究開発費	510,243 "	462,484 "

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	516,922千円	470,231千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	218,057千円
機械装置及び運搬具	6,254 "	2,965 "
合計	6,254 "	221,022 "

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	20千円	3,576千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,734千円	170千円
機械装置及び運搬具	166 "	295 "
除却費用	— "	1,065 "
その他	53 "	47 "
合計	2,954 "	1,579 "

※6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△15,614千円	75,737千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,066千円	△40,137千円
税効果額	△1,284 "	8,649 "
その他有価証券評価差額金	2,782 "	△31,488 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	105,781千円	△150,779千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△53千円	31,490千円
組替調整額	31,896 "	39,189 "
税効果調整前	31,842 "	70,680 "
税効果額	△516 "	△3,894 "
退職給付に係る調整額	31,326 "	66,785 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△767千円	15千円
その他の包括利益合計	139,122千円	△115,465千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,793	98	—	3,775,891

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,212	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,891	—	—	3,775,891

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,212	3.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,870,874千円	2,771,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△383,394 "	△149,280 "
現金及び現金同等物	2,487,480 "	2,622,468 "

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は202,486千円、負債の額は218,685千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で8年8ヶ月後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い営業債権について、担当部署が主要な取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,870,874	2,870,874	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,846,366	4,846,366	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	490,727	490,727	—
資産計	8,207,968	8,207,968	—
(1) 支払手形及び買掛金	883,159	883,159	—
(2) 短期借入金	995,496	995,496	—
(3) 長期借入金	733,633	732,534	△1,098
負債計	2,612,289	2,611,190	△1,098
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,771,749	2,771,749	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	4,911,237 △5,588		
	4,905,649	4,905,649	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	450,780	450,780	—
資産計	8,128,179	8,128,179	—
(1) 支払手形及び買掛金	949,527	949,527	—
(2) 短期借入金	834,476	834,476	—
(3) 長期借入金	640,766	640,025	△741
負債計	2,424,770	2,424,029	△741
デリバティブ取引	—	—	—

（※）受取手形及び売掛金に個別で計上している貸倒引当金を控除しております。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	88,135	95,016

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,870,874	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,846,366	—	—	—
合計	7,717,240	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,771,749	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,911,237	—	—	—
合計	7,682,987	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	995,496	—	—	—	—	—
長期借入金	272,441	222,898	161,579	50,916	20,934	4,861
合計	1,267,937	222,898	161,579	50,916	20,934	4,861

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	834,476	—	—	—	—	—
長期借入金	262,854	201,534	90,871	40,888	40,905	3,713
合計	1,097,330	201,534	90,871	40,888	40,905	3,713

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	490,727	259,086	231,641
	小計	490,727	259,086	231,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		490,727	259,086	231,641

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	446,778	255,106	191,671
	小計	446,778	255,106	191,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,002	4,170	△168
	小計	4,002	4,170	△168
合計		450,780	259,276	191,503

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の可否を決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の退職給付制度は、従業員の資格と勤務年数を基礎とするポイント制度を導入しております。

当社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

そのほか、当社および国内連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、当社では、2018年1月より選択制の確定拠出型年金制度を導入いたしました。

在外連結子会社の一部では退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,861,251千円
勤務費用	168,615 "
利息費用	— "
数理計算上の差異の発生額	△3,235 "
退職給付の支払額	△139,189 "
退職給付債務の期末残高	1,887,441 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	567,387千円
期待運用収益	8,794 "
数理計算上の差異の発生額	△3,289 "
事業主からの拠出額	39,426 "
退職給付の支払額	△41,498 "
年金資産の期末残高	570,821 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,696千円
退職給付費用	9,652 "
退職給付の支払額	△10,002 "
その他	1,070 "
退職給付に係る負債の期末残高	71,416 "

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
積立型制度の退職給付債務	603,843千円
年金資産	△570,821 〃
	33,021 〃
非積立型制度の退職給付債務	1,355,015 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,388,036 〃
退職給付に係る負債	1,388,036 〃
退職給付に係る資産	— 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,388,036 〃
(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用	168,615千円
利息費用	— 〃
期待運用収益	△8,794 〃
数理計算上の差異の費用処理額	43,566 〃
過去勤務費用の費用処理額	△11,670 〃
簡便法で計算した退職給付費用	9,652 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	201,369 〃

(6) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△11,670千円
数理計算上の差異	43,513 〃
合計	31,842 〃

(7) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△42,231千円
未認識数理計算上の差異	275,978 〃
合計	233,746 〃

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	99.6 %
現金及び預金	0.4 〃
合計	100.0 〃

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	1.55 〃

3 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は15,637千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は57,591千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2017年3月31日現在）

年金資産の額	5,184,807千円
年金財政計算上の数理債務の額	5,173,113 〃
差引額	11,694 〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（2017年12月分）

9.81%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,713千円および財政上の剰余金350,407千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は3年の元利金等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金34,115千円を費用処理しております。

上記（2）の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の退職給付制度は、従業員の資格と勤務年数を基礎とするポイント制度を導入しております。

当社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および選択制の確定拠出型年金制度を採用しております。なお、2018年7月に退職一時金制度の一部について選択制の確定拠出型年金制度へ移行いたしました。国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

そのほか、当社および国内連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

在外連結子会社の一部では、退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,887,441千円
勤務費用	168,906 〃
利息費用	— 〃
数理計算上の差異の発生額	△42,462 〃
退職給付の支払額	△49,554 〃
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	△56,027 〃
退職給付債務の期末残高	1,908,303 〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	570,821千円
期待運用収益	9,304 "
数理計算上の差異の発生額	△10,971 "
事業主からの拠出額	39,994 "
退職給付の支払額	△12,963 "
年金資産の期末残高	596,184 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	71,416千円
退職給付費用	8,658 "
退職給付の支払額	△6,690 "
その他	△1,070 "
退職給付に係る負債の期末残高	72,314 "

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	619,640千円
年金資産	△596,184 "
	23,455 "
非積立型制度の退職給付債務	1,360,977 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,384,432 "
退職給付に係る負債	1,384,432 "
退職給付に係る資産	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,384,432 "

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	168,906千円
利息費用	— "
期待運用収益	△9,304 "
数理計算上の差異の費用処理額	43,603 "
過去勤務費用の費用処理額	△11,670 "
簡便法で計算した退職給付費用	8,658 "
確定給付制度に係る退職給付費用	200,193 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△12,763千円
数理計算上の差異	83,443 "
合計	70,680 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△29,467千円
未認識数理計算上の差異	192,534 "
合計	163,066 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	99.6 %
現金及び預金	0.4 "
合計	100.0 "

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	1.63 "

3 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は15,597千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は57,760千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2018年3月31日現在）

年金資産の額	5,915,567千円
年金財政計算上の数理債務の額	5,506,139 "
差引額	409,428 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（2018年12月分）

9.49%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高204,352千円および財政上の剰余金613,780千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は3年の元利金等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金34,310千円を費用処理しております。

上記（2）の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

5 その他事項

退職一時金制度の一部から選択制の確定拠出型年金制度への移行に伴う資産移換額は55,980千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額41,985千円は、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,300千円	4,736千円
賞与引当金	126,467 "	137,972 "
固定資産の評価額に係る一時差異	34,310 "	37,097 "
退職給付に係る負債	439,030 "	438,853 "
役員退職慰労引当金	31,685 "	3,185 "
たな卸資産	6,458 "	20,431 "
繰越欠損金(注) 2	39,692 "	87,035 "
その他	67,285 "	78,625 "
繰延税金資産小計	751,230 "	807,938 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	— "	△61,682 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△379,135 "
評価性引当額小計	△452,160 "	△440,817 "
繰延税金資産合計	299,069 "	367,120 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△57,245千円	△48,596千円
固定資産圧縮積立金	△104,394 "	△99,442 "
在外子会社留保利益	△111,441 "	△131,906 "
その他	△4,447 "	△2,162 "
繰延税金負債合計	△277,528 "	△282,107 "
繰延税金資産の純額(注) 1	21,540 "	85,013 "
再評価に係る繰延税金負債	△1,513,700 "	△1,513,700 "

(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	78,789千円	88,335千円
固定負債－繰延税金負債	△57,248 "	△3,321 "

(注) 2 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ※1	—	—	—	5,978	—	81,057	87,035
評価性引当額	—	—	—	△5,978	—	△55,703	△61,682
繰延税金資産	—	—	—	—	—	25,353	※2 25,353

※1：税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

※2：税務上の繰越欠損金87,035千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産25,353千円を計上しております。当該繰延税金資産は、連結子会社OVAL TAIWAN CO., LTD.およびOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.の税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.62 %
(調整)		
在外子会社の税率差異	△1.42 "	△6.42 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87 "	1.58 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.46 "	△0.09 "
住民税均等割等	21.49 "	3.74 "
評価性引当額	6.81 "	1.12 "
税額控除	△3.39 "	△2.30 "
在外子会社留保利益	△0.91 "	2.82 "
固定資産売却益非課税額	— "	△5.11 "
過年度法人税等	2.13 "	△0.31 "
その他	0.21 "	1.13 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.19 "	26.78 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社宮崎オーバル（当社の連結子会社）

事業の内容：流量計用変換器の製作および販売、電気計器の製作および販売、電気機器の調整および検査業務等

(2) 企業結合日

2018年8月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33.3%であり、当該取引により株式会社宮崎オーバルを当社の完全子会社といたしました。グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	73,016千円
取得原価		73,016千円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,683千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,716,369	1,998,712	108,192	35,395	89,487	10,948,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
9,078,325	2,410,863	65,464	20,165	140,996	11,715,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	562.26円	572.02円
1株当たり当期純利益	5.49円	21.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	122,916	472,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	122,916	472,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	13,010,208	13,185,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	413,205	370,035
(うち非支配株主持分)	(413,205)	(370,035)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,597,003	12,815,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間で樹脂型渦流量計事業（以下、「対象事業」）を譲受することを決議しました。同日、事業譲渡契約を締結し、2019年4月1日対象事業を譲受しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 事業譲受の理由

当企業グループは、中期経営計画『ADVANCE 2.0-2021』において、「新規事業」を拡大戦略の一つとして掲げおり、M&Aによる新規事業参入や流量計を中核とした新たなサービスの提案を検討しております。

対象事業は、1969年に世界で初めて渦流量計を製品化した横河電機株式会社の技術やノウハウが利用されており、大手半導体向け機器メーカー等のお客様から高い評価を得ております。

当企業グループは、対象事業を取り込むことで流量計分野における製品ラインナップの拡充に繋がり、また、対象事業が有する技術やノウハウを取り込み、新たなお客様との取引拡大が見込めるため、当企業グループの成長・発展が期待できるものと考え、対象事業を譲受することといたしました。

② 相手先企業の名称

横河電機株式会社

③ 譲受事業の内容

樹脂型渦流量計の製造ならびに販売

④ 事業譲受日

2019年4月1日

⑤ 法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得原価の算定等に関する事項

① 譲受事業の取得原価および対価の種類毎の内容

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

② 事業譲渡契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針

事業譲渡契約に基づき、一定の状況が生じた場合には最終的な取得原価を調整することとなっております。取得原価の変動が発生した場合には、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとなっております。

③ 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(3) 取得原価の配分に関する事項

① 事業譲受日に受け入れた資産の主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

イ 発生したのれんの金額

902百万円

なお、のれんの金額は現時点において入手可能な情報に基づき暫定的に算定されております。

ロ のれんの発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

ハ のれんの償却方法および償却期間

10年間の均等償却

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	995,496	834,476	2.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	272,441	262,854	1.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	90,447	85,941	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	461,191	377,912	1.01	2020年4月30日～ 2027年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	259,112	206,078	—	2020年4月30日～ 2025年3月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,078,689	1,767,262	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,534	90,871	40,888	40,905
リース債務	73,079	38,548	34,917	31,889

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 210, 058	5, 200, 861	8, 338, 488	11, 715, 815
税金等調整前四半期(当期)純利益または税金等調整前四半期純損失 (△) (千円)	△52, 017	128, 554	379, 698	725, 141
親会社株主に帰属する当期純利益または四半期純損失 (△) (千円)	△51, 392	64, 106	216, 769	472, 621
1 株当たり当期純利益または 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△2. 29	2. 86	9. 68	21. 10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益または 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△2. 29	5. 16	6. 81	11. 42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566,503	1,498,637
受取手形	※4 491,185	※4 542,616
電子記録債権	※4 1,003,471	※4 1,019,285
売掛金	※1 2,536,068	※1 2,528,243
商品及び製品	377,367	508,758
仕掛品	259,408	277,526
原材料及び貯蔵品	866,364	1,059,565
前渡金	40,781	44,105
前払費用	77,140	75,172
短期貸付金	※1 151,182	※1 13,472
未収入金	※1 25,152	※1 22,868
その他	※1 25,811	※1 5,593
貸倒引当金	△6,926	△488
流動資産合計	7,413,510	7,595,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,272,439	※2 1,212,895
構築物	24,007	27,535
機械及び装置	※2 252,922	※2 234,896
車両運搬具	1,721	2,099
工具、器具及び備品	89,259	101,709
土地	※2 5,655,820	※2 5,655,820
リース資産	182,853	154,068
建設仮勘定	—	11,603
有形固定資産合計	7,479,024	7,400,629

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	340,352	311,983
リース資産	14,807	16,498
電話加入権	9,055	9,055
無形固定資産合計	364,215	337,537
投資その他の資産		
投資有価証券	492,727	452,780
関係会社株式	370,788	443,804
関係会社出資金	359,003	359,003
長期貸付金	5,622	136,654
保険積立金	672,030	735,394
前払年金費用	34,476	25,771
繰延税金資産	39,510	111,271
その他	55,518	56,613
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	2,016,028	2,307,644
固定資産合計	9,859,269	10,045,811
資産合計	17,272,779	17,641,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	248,123	312,180
買掛金	※1 658,673	※1 517,835
短期借入金	※2 569,560	※2 560,000
リース債務	49,867	48,098
未払金	※1 606,999	※1 681,313
未払費用	75,002	93,769
未払法人税等	26,556	177,425
未払事業所税	19,500	20,468
未払消費税等	—	69,874
前受金	56,574	85,159
前受収益	—	5,764
預り金	※1 21,104	※1 22,455
賞与引当金	369,795	400,000
流動負債合計	2,701,757	2,994,343

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 450,000	※2 370,000
長期末払金	14,436	54,171
リース債務	110,171	80,787
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
退職給付引当金	1,117,349	1,174,822
役員退職慰労引当金	7,680	7,680
環境対策引当金	5,774	5,465
資産除去債務	22,919	22,956
長期預り敷金	53,746	53,746
固定負債合計	3,295,779	3,283,332
負債合計	5,997,537	6,277,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	341,460	341,460
固定資産圧縮積立金	236,541	225,319
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,739,320	1,870,282
利益剰余金合計	3,829,292	3,949,032
自己株式	△402,962	△402,962
株主資本合計	7,713,918	7,833,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,395	142,907
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
評価・換算差額等合計	3,561,323	3,529,835
純資産合計	11,275,242	11,363,493
負債純資産合計	17,272,779	17,641,169

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 9,661,937	※1 10,298,763
売上原価	※1 6,568,782	※1 7,035,214
売上総利益	3,093,155	3,263,549
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,002,386	※1, ※2 3,032,618
営業利益	90,768	230,930
営業外収益		
受取利息	※1 994	※1 1,726
受取配当金	※1 429,501	※1 62,348
受取賃貸料	※1 76,313	※1 84,684
保険返戻金	74,636	—
為替差益	—	11,539
その他	※1 52,438	※1 41,580
営業外収益合計	633,885	201,879
営業外費用		
支払利息	12,108	10,532
賃貸収入原価	63,655	61,480
為替差損	87,578	—
その他	304	2,716
営業外費用合計	163,647	74,728
経常利益	561,006	358,081
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 100
補助金収入	—	23,220
特別利益合計	—	23,320
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,954	※4 1,035
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	7,208
特別損失合計	2,954	8,243
税引前当期純利益	558,052	373,157
法人税、住民税及び事業税	110,616	182,105
法人税等調整額	19,368	△63,111
法人税等合計	129,985	118,993
当期純利益	428,067	254,164

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)			当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 材料費	※ 1		2, 794, 284	49. 6		2, 939, 812	49. 8
II 労務費			1, 627, 782	28. 9		1, 644, 748	27. 8
III 経費	※ 2		1, 209, 352	21. 5		1, 323, 920	22. 4
当期総製造費用			5, 631, 419	100. 0		5, 908, 480	100. 0
期首半製品仕掛品たな卸高			379, 233			509, 482	
合計			6, 010, 652			6, 417, 963	
期末半製品仕掛品たな卸高			509, 482			597, 858	
他勘定振替高	※ 3		51, 037			51, 761	
当期製品製造原価	※ 4		5, 450, 132			5, 768, 343	

※1 材料費には以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗工具器具費	49,481千円	49,762千円
補助材料費	77,990 〃	80,229 〃

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	350,754千円	364,975千円
減価償却費	186,578 〃	191,555 〃
旅費交通費	66,185 〃	65,999 〃
委託作業費	92,211 〃	90,058 〃

※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	4,224千円	8,108千円

※4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度	当事業年度
製品期首たな卸高	56,411千円	127,293千円
当期製品製造原価	5,450,132 〃	5,768,343 〃
当期製品仕入高	1,189,531 〃	1,328,003 〃
合計	6,696,076 〃	7,223,640 〃
他勘定振替高	0 〃	0 〃
製品期末たな卸高	127,293 〃	188,426 〃
売上原価合計	6,568,782 〃	7,035,214 〃

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	341,460	249,948	1,500,000	1,432,271	3,535,650	△402,932	7,420,306
当期変動額							
剰余金の配当				△134,425	△134,425		△134,425
当期純利益				428,067	428,067		428,067
固定資産圧縮 積立金の取崩		△13,407		13,407	－		－
自己株式の取得						△30	△30
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）							
当期変動額合計	－	△13,407	－	307,049	293,641	△30	293,611
当期末残高	341,460	236,541	1,500,000	1,739,320	3,829,292	△402,962	7,713,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171,612	3,386,928	3,558,541	10,978,847
当期変動額				
剰余金の配当				△134,425
当期純利益				428,067
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2,782	—	2,782	2,782
当期変動額合計	2,782	—	2,782	296,394
当期末残高	174,395	3,386,928	3,561,323	11,275,242

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	341, 460	236, 541	1, 500, 000	1, 739, 320	3, 829, 292	△402, 962	7, 713, 918
当期変動額							
剰余金の配当				△134, 424	△134, 424		△134, 424
当期純利益				254, 164	254, 164		254, 164
固定資産圧縮 積立金の取崩		△11, 221		11, 221	－		－
自己株式の取得						－	－
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）							
当期変動額合計	－	△11, 221	－	130, 961	119, 739	－	119, 739
当期末残高	341, 460	225, 319	1, 500, 000	1, 870, 282	3, 949, 032	△402, 962	7, 833, 658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174,395	3,386,928	3,561,323	11,275,242
当期変動額				
剰余金の配当				△134,424
当期純利益				254,164
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△31,488	—	△31,488	△31,488
当期変動額合計	△31,488	—	△31,488	88,251
当期末残高	142,907	3,386,928	3,529,835	11,363,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…… 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 8年～15年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2006年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役が2006年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（主に工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外国為替規程および権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,494,657千円は、「受取手形」491,185千円、「電子記録債権」1,003,471千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が130,294千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,510千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が90,783千円減少しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が90,783千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	343,705千円	233,693千円
短期金銭債務	264,683 "	206,974 "

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	52,756千円	49,009千円
機械及び装置	0 "	0 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
合計	4,563,757 "	4,560,009 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	460,000千円	460,000千円
長期借入金	380,000 "	340,000 "
合計	840,000 "	800,000 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	695,952千円 (SGD8,592千)	641,585千円 (SGD7,834千)

※4 期末日満期手形および電子記録債権の会計処理

事業年度末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、満期日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権を満期日または決済日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	72,248千円	60,211千円
電子記録債権	16,357千円	17,162千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	745,905千円	918,847千円
仕入高	2,251,154 "	2,286,384 "
その他の営業取引高(支払等)	118,510 "	127,498 "
営業取引以外の取引による取引高(収益)	458,854 "	93,472 "

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・賞与	939,437千円	951,668千円
賞与引当金繰入額	114,824 "	137,105 "
退職給付費用	99,420 "	101,021 "
貸倒引当金繰入額	6,900 "	△2,335 "
減価償却費	92,464 "	92,266 "
福利厚生費	242,629 "	244,165 "
研究開発費	510,243 "	462,484 "
おおよその割合		
販売費	52.6 %	52.9 %
一般管理費	47.4 "	47.1 "

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	一千円	100千円
合計	－ "	100 "

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,734千円	61千円
構築物	－ "	108 "
機械及び装置	166 "	295 "
工具、器具及び備品	53 "	47 "
除却費用	－ "	521 "
合計	2,954 "	1,035 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	362,788千円	435,804千円
関連会社株式	8,000 "	8,000 "
合計	370,788 "	443,804 "

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	6,300千円	4,329千円
賞与引当金	113,231 "	122,480 "
固定資産の評価額に係る一時差異	34,310 "	33,856 "
退職給付引当金	331,575 "	364,695 "
役員退職慰労引当金	2,351 "	2,351 "
たな卸資産	2,987 "	14,333 "
その他	22,741 "	30,441 "
繰延税金資産小計	513,498 "	572,487 "
評価性引当額	△311,903 "	△312,921 "
繰延税金資産合計	201,595 "	259,566 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△57,245千円	△48,596千円
固定資産圧縮積立金	△104,394 "	△99,442 "
その他	△444 "	△255 "
繰延税金負債合計	△162,084 "	△148,294 "
繰延税金資産の純額	39,510 "	111,271 "
再評価に係る繰延税金負債	△1,513,700 "	△1,513,700 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86 %	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91 "	3.00 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.14 "	△4.23 "
住民税均等割等	12.69 "	7.22 "
評価性引当額	3.51 "	0.27 "
税額控除	△1.75 "	△4.47 "
その他	△0.79 "	△0.52 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29 "	31.89 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間で樹脂型渦流量計事業（以下、「対象事業」）を譲受することを決議しました。同日、事業譲渡契約を締結し、2019年4月1日対象事業を譲受しました。詳細は、連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1, 272, 439	20, 713	61	80, 195	1, 212, 895	2, 305, 915
	構築物	24, 007	6, 279	108	2, 642	27, 535	25, 703
	機械及び装置	252, 922	76, 004	295	93, 734	234, 896	2, 562, 177
	車両運搬具	1, 721	1, 210	—	832	2, 099	12, 404
	工具、器具及び備品	89, 259	64, 651	47	52, 153	101, 709	1, 126, 078
	土地	5, 655, 820 (4, 900, 628)	—	—	—	5, 655, 820 (4, 900, 628)	—
	リース資産	182, 853	12, 329	—	41, 114	154, 068	117, 441
	建設仮勘定	—	11, 603	—	—	11, 603	—
	計	7, 479, 024	192, 792	513	270, 674	7, 400, 629	6, 149, 719
無形固定資産	ソフトウェア	340, 352	21, 624	0	49, 994	311, 983	212, 841
	リース資産	14, 807	7, 560	—	5, 868	16, 498	61, 006
	電話加入権	9, 055	—	—	—	9, 055	—
	計	364, 215	29, 184	0	55, 862	337, 537	273, 847

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20, 576	—	6, 438	14, 138
賞与引当金	369, 795	400, 000	369, 795	400, 000
役員退職慰労引当金	7, 680	—	—	7, 680
環境対策引当金	5, 774	—	308	5, 465

(注) 賞与引当金には社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.oval.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第96期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第97期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

第97期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出

第97期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年4月1日に横河電機株式会社より樹脂型渦流量計事業を譲受している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーバルが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は2019年4月1日に横河電機株式会社より樹脂型渦流量計事業を譲受している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である谷本淳および取締役兼専務執行役員管理部門部長奥野保は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響をおよぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響をおよぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社1社および持分法適用関連会社2社につきましては、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引未消去)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入、買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳および当社最高財務責任者奥野保は、当社の第97期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

